

2025年12月17日

第544回理事会

OAシステム更改に伴うクラウド製品の調達について（案）

1. 本委託の概要

2024年11月6日第484理事会第1号議案の承認を得て、2026年度に向けて進めているOAシステム更改の一環として、Office製品ならびに、ファイルサーバ製品を市販クラウドサービスで実現するための入札を実施する。

2. 調達方法

一般競争入札（最低価格落札方式）

3. 入札スケジュール

① Office製品、ファイルサーバ

2025年12月17日（水）	公告（本理事会後速やかに実施）
2025年12月25日（木）	入札に関する問い合わせ締切
2026年 1月 8日（木）	問い合わせに対する回答を公表
2026年 1月 20日（火）	入札締切
2026年 1月 21日（木）迄	落札者通知

4. 落札者の決定および契約の締結

開札の実施及び落札者の決定については、総務部長が実施することとする。また、契約締結については、別途理事会の審議を経るものとする。

5. 入札説明書（仕様書含む）

入札説明書は、別紙1_Officet製品入札資料一式ならびに別紙2_ファイルサーバ製品入札説明書一式のとおり。なお、公告時にウェブサイト上で開示する。

以上

【添付資料】

別紙1_Officet製品入札資料一式

（内訳：入札説明書、入札仕様書、適合証明書、質問票）

別紙2_ファイルサーバ製品入札資料一式

（内訳：入札説明書、入札仕様書、適合証明書、質問票）



電力広域的運営推進機関
Microsoft365 の調達に関する
入札説明書

電力広域的運営推進機関

2025年12月

入札説明書

電力広域的運営推進機関

電力広域的運営推進機関の「Microsoft365 の調達」に係る入札公告（2025年12月17日付け公示）に基づく入札については、下記に定めるところによる。

記

1. 件名

電力広域的運営推進機関 Microsoft365 の調達

2. 目的

電力広域的運営推進機関において、事務業務にて利用する Office 製品 (Excel・Word・PowerPoint 等) のライセンス購入及び、構築導入支援を受けることを目的とする。

3. 調達方式

一般競争入札（最低価格落札方式）で行う。

3.1 入札資格

- (1) 令和07・08・09年度の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」及び「役務の提供等」で等級「C」以上の格付けをされている者であること。
- (2) 各省各庁から指名停止又は一般競争入札資格停止若しくは営業停止を受けていない者であること。
- (3) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (4) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（但し、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者で、手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）。
- (6) 自己、自社若しくはその役員等（注1）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に定める暴力団、暴力団員又はその他反社会的勢力（注2）でない者であること。
(注1) 取締役、監査役、執行役、支店長、理事等、その他経営に実質的に関与している者。
(注2) 暴力団準構成員、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者等、その他これに準じる者。
- (7) 破壊活動防止法（昭和27年法律第240号）に定めるところの破壊的団体およびその構成員でない者であること。

3.2 入札説明会

本入札において、入札説明会は実施しない。

3.3入札書・入札資格確認書類の提出期限、提出書類及び提出先

2026年1月20日（火）15時必着で、以下の書類を郵送または持参すること。

（1）提出書類

- ・入札書 … 別途封入すること
- ・全省庁統一資格 … 資格審査結果通知書（写）
- ・契約書（案）
- ・見積仕様書 … 入札仕様書に記載されている仕様が確認できる製品仕様書等
- ・適合証明書

（2）提出先

〒135-0061 東京都江東区豊洲6-2-15

電力広域的運営推進機関 総務部会計室 Microsoft365 の調達 入札係

3.4入札保証金及び契約保証金

免除

3.5契約書作成の要否

要

3.6落札者の決定

当機関の入札仕様書の要件をすべて満たしている見積仕様書を提出した入札者の中から、当機関が設定する予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする最低価格落札方式※とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※入札総額での最低価格とする。

3.7落札結果の通知

2026年1月21日（水）までに、入札者に対して落札結果を通知する。

3.8入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- ① 「3. 1」に示した競争参加資格のない者による入札。
- ② 記名押印（外国人又は外国法人にあたっては、本人又は代表者の署名をもってかえることができる。）を欠く入札。
- ③ 金額を訂正した入札。
- ④ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札。
- ⑤ 明らかに連合によると認められる入札。
- ⑥ 入札書提出期限までに到着しない入札。
- ⑦ その他入札に関する条件に違反した入札。

4. 見積条件

- (1) 項目ごとに可能な限り詳細に表記し、合計額を見積もること。
- (2) 見積金額には、本契約の履行に関して必要な一切の費用を含めること。
- (3) 別料金が発生するものについては条件等明記のこと。

5. 契約書の記載内容

契約書は仕様書に定める Microsoft365 の調達のための、構築導入支援及びライセンス費用の内容全てを含むこととする。

6. 支払の条件

契約代金は、契約書記載の条件により、精算払請求書受領日の翌月末までに支払うものとする。

7. 入札書等に使用する言語及び通貨

入札書等に使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

8. 落札決定の取消し

落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明した時は、電力広域的運営推進機関は落札決定を取り消すことができる。

9. 秘密保持及び個人情報の保護

本入札に際して知り得た電力広域的運営推進機関の業務上、技術上の秘密及び情報（個人に関する情報含む）を目的外使用しないこと。また、第三者に漏えいしないこと。さらに、当機関と製品運営側で秘密保持契約又は Microsoft Customer Agreement を締結できること。

10. 特記事項

- (1) 本説明書及び入札仕様書に記載されている事項について不明な点は、2025年12月25日（木）15時までに下記問い合わせ先へ電子メールにて問い合わせることとする。問い合わせへの回答は、2026年1月8日（木）までに電力広域的運営推進機関ウェブサイトの本入札公告上に開示する。
 - ・問い合わせ先：keiyaku@occto.or.jp
 - ・ウェブサイト：トップ > 調達情報
- (2) 本説明書及び入札仕様書に記載のない事項及び疑義については、電力広域的運営推進機関と協議のうえ決定することとする。
- (3) 本入札結果については、落札者との契約締結後、原則として、契約相手方、契約締結日及び契約金額等の契約の概要を公表することとする。

(様式)

年月日

電力広域的運営推進機関 御中

住 所

商号又は名称

代表者 氏名

印

入札書

入札金額 ￥
※消費税及び地方消費税を含まない金額

内訳 別添支出計画書のとおり。

入札事項 Microsoft365 の調達

貴機関「入札説明書」の内容を承知の上入札いたします。

支出計画書

【参考例】

区分	内訳	金額(円)	積算内訳
1. 導入支援費用	・構築支援	XXX,XXX,XXX	・導入支援・・・Z,ZZZ,ZZZ
2. 運用サービス費用【年額】	・ライセンス費用 ・運用支援費用 ・サービス利用料	XXX,XXX,XXX	・ライセンス費用・・・Z,ZZZ,ZZZ ・運用支援費用・・・Z,ZZZ,ZZZ ・サービス利用費用・・・Z,ZZZ,ZZZ
3. 小計		XXX,XXX,XXX	1. 導入支援費用 + 2. 運用サービス費用【年額】 (注1：入札金額と一致)
4. 消費税及び地方消費税		XXX,XXX,XXX	
5. 合計		XXX,XXX,XXX	1. 導入支援費用 + 2. 運用サービス費用【年額】 + 4. 消費税及び地方消費税

電力広域的運営推進機関
Microsoft365 の調達に関する
入札仕様書

電力広域的運営推進機関

2025年12月

仕様書

1. 件名

電力広域的運営推進機関 Microsoft365 の調達

2. 目的

本件は、事務業務にて利用する Office 製品 (Excel・Word・PowerPoint 等) のライセンスの調達及び、構築導入支援を受けることを目的とする。

3. 契約内容および契約期間

製品 : Office 365 E3 (Teams あり) ライセンス費用 (300 ライセンス)

Microsoft Entra ID P1 ライセンス費用 (300 ライセンス)

SMTP リレーサービス (3 メールアドレス)

※ SMTP リレーサービスについては、メールアドレス単位の月額固定料金とすること。(従量課金方式のサービスは認めないものとする。)

内容 : 構築導入支援およびライセンス費用

SMTP リレーサービスの導入支援およびライセンス費用

契約期間 : 2026年4月1日から2027年3月31日までの1年間

4. 調達要件

- 管理サーバは日本のリージョンを選択可能のこと。
- 管理コンソールは日本語対応していること。
- ソフトウェア等は、納入時点の最新バージョンを納入すること。
- ライセンスのテナントについては、既存テナントを継続利用すること。ただし、構築上やむを得ない場合は、当機関と協議の上決定するものとする。
- 契約ライセンスは、1 ユーザ単位で月単位の追加が可能であること。ただし、削除については年単位で行えること。
- Exchange Online への切替に係る構築・設計および切替支援を実施すること。
※メールソフトは Microsoft Outlook を利用するものとする。
- 大量メール送信 (SMTP リレー) の設計および導入支援を実施すること。
※システムからの送信数は、1 日あたり 1 メールアドレスにつき約 60,000~80,000 件程度とする。
- 大量メール送信 (SMTP リレー) のメールアドレス追加は 1 メールアドレス単位で月単位に追加・削除できること。
- Exchange Online への切替にあたり、作業項目の洗い出し、設定変更の詳細およびスケジュールを明確にすること。なお、メールデータおよびスケジューラの移行は本調達の範囲外とする。
- 運用に必要な情報 (DNS レコード等) については、当機関の担当者に連絡し、設定状況を確認の上、必要に応じて適切な支援を実施すること。
- 共有メールボックス・メーリングリストの作成を行うこと。詳細については双方協議の上導入支援を行うこと。
- 管理者は、Teams のチームおよびチャットの会話をアーカイブし、検索可能とすること。検索については、特有の検索条件を用いた抽出・閲覧・エクスポートが可能であること。

- Teams アプリについては、Cybozu Garoon との連携機能(CROSSLink 365 Teams 連携)を利用できるよう、必要な設定作業について当機関への支援を行うこと。
- 他のアプリ(OneDrive など)については、必要に応じて双方協議の上決定すること。
- SSO(シングルサインオン)機能の設計および導入支援を実施すること。また、ベーシック認証(ID/パスワード)、デバイス証明書、SAML などを利用できること。ただし、既存の Active Directory とのユーザ情報同期は行わないものとする。
※導入済みおよび直近導入予定のクラウドサービスとの連携についても、必要な支援および対応を行うこと。

5. 導入支援要件

- 4. 調達要件の項目を導入するための、構築導入支援を実施すること。
- テナントについては、既存テナントを継続利用するため作業前に現時点の設定内容を全て確認し、パラメータシート(設定情報)、設計書等を作成すること。
- 作成した資料に基づき、4. 調達要件の項目を導入するためのパラメータシート(設定情報)、設計書等を改廃すること。
- 環境構築に必要な設定検討を行い実施すること。設定検討については、作業項目の洗い出し、設定変更の詳細およびスケジュール等を明確にし、当機関に説明し承認を得てから実施すること。
- 説明した内容に関しては、QA 対応や会議(Web 会議も含む)の開催等を含む技術支援サポートを提供すること。
- 構築作業を実施するに足る知識、技術及び実務経験を持ち、本調達範囲の構築作業を支障なく実施できる者をもって体制を構築し実施すること。
- 本調達で実施した範囲に係る内容について、管理者向け教育を実施すること。また、本調達で設計・設定した項目に関する操作を管理者が適切に行えるよう、管理者向けマニュアルを作成すること。
- 利用者向けの利用手順書を作成すること。最新版のマニュアルが常に Web よりダウンロードできる場合は作成不要とする。(作成については、双方協議の上範囲及び内容を決定すること。)

6. 運用支援

- 当機関管理者からのサービス利用方法に関する問い合わせは、平日 9 時～17 時で電話、メールを問い合わせ窓口にて受付、対応すること。
※問い合わせの対応可能時間帯については、双方協議の上決定すること。

7. 納品物

- ライセンスの保有を証明するエビデンス資料
- 製品問い合わせ先を示す資料
- 各種マニュアル
- パラメータシート(設定情報)、設計書等
- その他(発注者が必要と認める関連提出物及び資料)
※納品物の詳細内容については、双方で協議し決定すること。

8. その他

本仕様書に記載のない事項及び疑義については、当機関と協議の上決定することとする。

適合証明書

電力広域的運営推進機関

区分	入札説明書 記載箇所	機能	適合※1	補足※2
入 札 資 格	3.1 (1)	令和07・08・09年度の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」及び「役務の提供等」で等級「C」以上の格付けをされている者であること。		
	3.1 (2)	各省各府から指名停止又は一般競争入札資格停止若しくは営業停止を受けていない者であること。		
	3.1 (3)	予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること。 なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。		
	3.1 (4)	予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。		
	3.1 (5)	会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（但し、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者で、手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）。		
	3.1 (6)	自己、自社若しくはその役員等（注1）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に定める暴力団、暴力団員又はその他反社会的勢力（注2）でない者であること。 (注1) 取締役、監査役、執行役、支店長、理事等、その他経営に実質的に関与している者。 (注2) 暴力団準構成員、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者、暴力団員でなくなつた時から5年を経過しない者等、その他これに準じる者。		
	3.1 (7)	破壊活動防止法（昭和27年法律第240号）に定めるところの破壊的団体およびその構成員でない者であること。		

※1 適合については、 “○（要件を満たしている）”, “△（条件付きで要件を満たしている、代替手段で要件を満たす）”, “×（要件を満たしていない）”で記述をお願いします。また、“△”を記入した場合は、補足欄に説明をご記入ください。

※2 補足すべき事項がある場合は、その内容を補足欄に記入してください。また、添付資料がある場合は同封し提出をお願いします。

「電力広域的運営推進機関 Microsoft365の調達」に関する質問等

電力広域的運営推進機関

No.	質問日	質問者 (会社名、所属、役職、氏名)	仕様書等該当箇所 (ページ、項目等)	質問
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

電力広域的運営推進機関
法人向けクラウドストレージ導入に關
する
入札説明書

電力広域的運営推進機関

2025年12月

入札説明書

電力広域的運営推進機関

電力広域的運営推進機関の「法人向けクラウドストレージ導入」に係る入札公告（2025年12月17日付け公示）に基づく入札については、下記に定めるところによる。

記

1. 件名

電力広域的運営推進機関 法人向けクラウドストレージ導入

2. 目的

電力広域的運営推進機関では、ローカルファイルサーバを設置しオンプレミスで運用しているが、プログラムのバージョンアップやバックアップ作業、サーバダウン時の対応など、自社運用に伴う運用管理上の課題を抱えている。このため、ローカル環境で運用しているファイルサーバをクラウド環境へ移行集約し、情報セキュリティ対策の強化、容量枯渇の解消および運用負荷の軽減を図ることで、より安定的な運用を実現することを目的とする。

3. 調達方式

一般競争入札（最低価格落札方式）で行う。

3.1 入札資格

- (1) 令和07・08・09年度の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」及び「役務の提供等」で等級「C」以上の格付けをされている者であること。
- (2) 各省各庁から指名停止又は一般競争入札資格停止若しくは営業停止を受けていない者であること。
- (3) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (4) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者で、手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）。
- (6) 自己、自社若しくはその役員等（注1）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に定める暴力団、暴力団員又はその他反社会的勢力（注2）でない者であること。
(注1) 取締役、監査役、執行役、支店長、理事等、その他経営に実質的に関与している者。
(注2) 暴力団準構成員、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者等、その他これに準じる者。
- (7) 破壊活動防止法（昭和27年法律第240号）に定めるところの破壊的団体およびその構成員でない者であること。

3.2入札説明会

本入札において、入札説明会は実施しない。

3.3入札書・入札資格確認書類の提出期限、提出書類及び提出先

2026年1月20日（火）15時必着で、以下の書類を郵送または持参すること。

（1）提出書類

- ・入札書 … 別途封入すること
- ・全省庁統一資格 … 資格審査結果通知書（写）
- ・契約書（案）
- ・見積仕様書 … 入札仕様書に記載されている仕様が確認できる製品仕様書等
- ・適合証明書

（2）提出先

〒135-0061 東京都江東区豊洲6-2-15

電力広域的運営推進機関 総務部会計室

法人向けクラウドストレージ導入 入札係

3.4入札保証金及び契約保証金

免除

3.5契約書作成の要否

要

3.6落札者の決定

当機関の入札仕様書の要件をすべて満たしている見積仕様書を提出した入札者の中から、当機関が設定する予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする最低価格落札方式※とする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※入札総額での最低価格とする。

3.7落札結果の通知

2026年1月21日（水）までに、入札者に対して落札結果を通知する。

3.8入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とする。

- ① 「3. 1」に示した競争参加資格のない者による入札
- ② 記名押印（外国人又は外国法人にあたっては、本人又は代表者の署名をもってかえることができる。）を欠く入札。
- ③ 金額を訂正した入札
- ④ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- ⑤ 明らかに連合によると認められる入札

- ⑥ 入札書提出期限までに到着しない入札
- ⑦ その他入札に関する条件に違反した入札

4. 見積条件

- (1) 項目ごとに可能な限り詳細に表記し、合計額を見積もること。
- (2) 見積金額には、本契約の履行に関して必要な一切の費用を含めること。
- (3) 別料金が発生するものについては条件等明記のこと。

5. 契約書の記載内容

契約書は仕様書に定める法人向けクラウドストレージサービスの内容全てを含むこととする。

6. 支払の条件

契約代金は、契約書記載の条件により、精算払請求書受領日の翌月末までに支払うものとする。

7. 入札書等に使用する言語及び通貨

入札書等に使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

8. 落札決定の取消し

落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明した時は、電力広域的運営推進機関は落札決定を取り消すことができる。

9. 秘密保持及び個人情報の保護

本入札に際して知り得た電力広域的運営推進機関の業務上、技術上の秘密及び情報（個人に関する情報含む）を目的外使用しないこと。また、第三者に漏えいしないこと。さらに、当機関と製品運営側で秘密保持契約を締結できること。

10. 特記事項

- (1) 本説明書及び入札仕様書に記載されている事項について不明な点は、2025年12月25日（木）15時までに下記問い合わせ先へ電子メールにて問い合わせることとする。問い合わせへの回答は、2026年1月8日（木）までに電力広域的運営推進機関ウェブサイトの本入札公告上に開示する。
 - ・問い合わせ先：keiyaku@occto.or.jp
 - ・ウェブサイト：トップ > 調達情報
- (2) 本説明書及び入札仕様書に記載のない事項及び疑義については、電力広域的運営推進機関と協議のうえ決定することとする。
- (3) 本入札結果については、落札者との契約締結後、原則として、契約相手方、契約締結日及び契約金額等の契約の概要を公表することとする。

(様式)

年月日

電力広域的運営推進機関 御中

住 所

商号又は名称

代表者 氏名

印

入札書

入札金額 ￥
※消費税及び地方消費税を含まない金額

内訳 別添支出計画書のとおり。

入札事項 法人向けクラウドストレージ導入

貴機関「入札説明書」の内容を承知の上入札いたします。

支出計画書

【参考例】

区分	内訳	金額(円)	積算内訳
1. 構築費用	<ul style="list-style-type: none"> ・新規構築支援 ・データ移行支援 	XXX,XXX,XXX	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構築支援・・・Z,ZZZ,ZZZ ・導入支援（基本操作）・・・Z,ZZZ,ZZZ ・データ移行支援・・・Z,ZZZ,ZZZ <p>(注1：調達対象ソフトウェアの仕様を別途添付すること)</p>
2. 運用サービス費用【年額】	<ul style="list-style-type: none"> ・ライセンス費用 ・運用支援費用 	XXX,XXX,XXX	<ul style="list-style-type: none"> ・年間利用料・・・Z,ZZZ,ZZZ ・運用支援費用・・・Z,ZZZ,ZZZ
3. 運用サービス費用計【3年分】		XXX,XXX,XXX	2. 運用サービス費用【年額】×3年分
4. 小計		XXX,XXX,XXX	1. 構築費用 + 3. 運用サービス費用計【3年分】(注1：入札金額と一致)
5. 消費税及び地方消費税		XXX,XXX,XXX	
6. 合計		XXX,XXX,XXX	1. 構築費用 + 3. 運用サービス費用計【3年分】+ 5. 消費税及び地方消費税

電力広域的運営推進機関
法人向けクラウドストレージ導入に關
する
入札仕様書

電力広域的運営推進機関

2026年1月

仕様書

1. 件名

電力広域的運営推進機関 法人向けクラウドストレージ導入

2. 目的

電力広域的運営推進機関では、ローカルファイルサーバを設置しオンプレミスで運用しているが、プログラムのバージョンアップやバックアップ作業、サーバダウン時の対応など、自社運用に伴う運用管理上の課題を抱えている。このため、ローカル環境で運用しているファイルサーバをクラウド環境へ移行集約し、情報セキュリティ対策の強化、容量枯渇の解消および運用負荷の軽減を図ることで、より安定的な運用を実現することを目的とする。

3. 契約内容および契約期間

製品：DirectCloud エンタープライズ（ホットストレージ 30TB・ウォームストレージ 5TB）

オプション：ウォームストレージ追加 5TB（プレビュー機能付）、DirectCloud AI（Elite）

構築導入支援等：構築支援および導入・データ移行支援

契約期間：2026年4月1日から2029年3月31日までの3年間運用

※ライセンス費用については、1年単位の契約期間とする

4. システム要件

（1）基本機能

- 日本国内の法令に準拠していること。また、管轄裁判地は日本国内であること。
 - データセンターが日本国内に立地していること。
 - ユーザ数が無制限のサービスであること。
 - 長期保管を目的とした安価なストレージ領域（ウォームストレージ）に自動移動できること。
 - ホットストレージおよびウォームストレージの容量追加が1TB単位で可能であること。
 - ウォームストレージにレビュー機能を使用できること。
 - Windows エクスプローラ上にネットワークマウントされた形で操作が可能であること。
 - システムにてエクスプローラにマウントしたファイルを開く際に、すでに他のユーザがファイルを開いている場合は、読み取り専用でファイルを開くことができること。
- ※対象ファイルは Microsoft の Word、Excel、PowerPoint 等
- 管理者がアクセス権限を設定できること。

（2）共有リンク機能

- グローバル IP アドレスによるアクセス制御ができること。
- パスワードの自動生成機能及び自動送信機能が利用できること。
- 管理者が設定した期間経過後に保存データが自動でウォームストレージへ移動されること。
- 管理者側でゲストユーザ招待の実施の可否を制御できること。
- システム内のメール機能を利用できないように制御できること。
- ファイル登録時に自動でウイルスチェックを行うこと。
- 送信先が URL リンクにアクセスした際に、通知メールがユーザごとに登録したメールアド

レス宛てに届くこと。

(3) データインフラに統合された AI 機能

- クラウド上の保存ファイルに対して自然言語による質問・要約・検索支援が可能であること。
- 利用者のアクセス権に応じて AI が参照可能なファイルを制限できること。
- AI 処理において、外部クラウドサービス等へファイル内容が送信されないこと。
- 管理者が AI 機能の利用可否をユーザ単位で制御できること。
- 質問や回答内容が学習され当機関以外に利用されないこと。

(4) その他機能

- CSV ファイルでユーザの一括登録、変更及び削除が可能であること。
- ユーザの登録情報を、CSV ファイルにエクスポートできること。
- 利用者の操作履歴を確認できること。また、過去 1 年分の操作履歴を CSV ファイルにエクスポートできること。
- 契約期間中全ての操作履歴を保管しており、管理者がいつでも閲覧、検索、CSV ファイルへのエクスポートができること。
- ユーザ単位で、利用可能な機能を制限できること。
- ユーザが任意のパスワードに変更可能であること。
- パスワードの有効期限を設定できること。
- パスワードに必要な文字数及び文字種類を設定できること。
- 1 メールアドレスで複数ユーザ ID アカウントを作成可能のこと。
- 代表的な IdP とシングルサインオンが可能のこと。

5. 導入支援要件

- 5. システム要件の項目を導入するため構築導入支援を実施すること。
- 既存環境のファイルサーバから構築した環境へのデータ移行を支援すること。(データ移行ツールの提供、問い合わせ対応等)
- 稼働に必要となる設定項目や作業手順などについて、当機関へ説明を行うこと。
- 説明した内容に関しては、QA 対応や Web 会議の開催等を含む技術支援サポートを提供すること。
- 本案件を実施するに足る知識、技術及び実務経験を持ち、本調達範囲の構築、導入を支障なく実施できる者をもって体制を構築し実施すること。
- 本調達で実施した内容について、管理者向けの教育を実施すること。最新版の管理者マニュアルが常に Web よりダウンロードできる場合は実施不要とする。
- 利用者向けの利用手順書を作成すること。最新版のマニュアルが常に Web よりダウンロードできる場合は作成不要とする。

6. 運用支援要件

- 当機関管理者からのサービス利用方法に関する問い合わせは、平日 9 時～17 時で電話、メールを問い合わせ窓口にて受付、対応すること。
※問い合わせの対応可能時間帯については、双方協議の上決定すること。

7. 納品物

- ライセンスの保有を証明するエビデンス資料
 - 製品問い合わせ先を示す資料
 - 各種マニュアル
 - その他（発注者が必要と認める関連提出物及び資料）
- ※納品物の詳細内容については、双方で協議し決定すること。

8. その他

- クラウドサービス提供元の仕様変更が発生した場合は、当機関と受託者とで協議の上、誠意をもって対応すること。なお、クラウドサービスの中止又は終了等による措置を取らざるを得ない場合、他のクラウドサービスへの円滑な移行等の対策を講じること。
- クラウド利用期間終了後は、全ての情報を復元が困難な状態にすること。データ消去作業後、データ消去報告書（書式は任意）を提出すること。
- 本仕様書に定めのない事項については、当機関と受託者とで協議の上決定する。

適合証明書

電力広域的運営推進機関

区分	入札説明書 記載箇所	機能	適合※1	補足※2
入 札 資 格	3.1 (1)	令和07・08・09年度の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で等級「C」以上の格付けをされている者であること。		
	3.1 (2)	各省各府から指名停止又は一般競争入札資格停止若しくは営業停止を受けていない者であること。		
	3.1 (3)	予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条の規定に該当しない者であること。 なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。		
	3.1 (4)	予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。		
	3.1 (5)	会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（但し、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者で、手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者を除く。）。		
	3.1 (6)	自己、自社若しくはその役員等（注1）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に定める暴力団、暴力団員又はその他反社会的勢力（注2）でない者であること。 (注1) 取締役、監査役、執行役、支店長、理事等、その他経営に実質的に関与している者。 (注2) 暴力団準構成員、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者、暴力団員でなくなつた時から5年を経過しない者等、その他これに準じる者。		
	3.1 (7)	破壊活動防止法（昭和27年法律第240号）に定めるところの破壊的団体およびその構成員でない者であること。		

※1 適合については、 “○（要件を満たしている）”, “△（条件付きで要件を満たしている、代替手段で要件を満たす）”, “×（要件を満たしていない）”で記述をお願いします。また、“△”を記入した場合は、補足欄に説明をご記入ください。

※2 補足すべき事項がある場合は、その内容を補足欄に記入してください。また、添付資料がある場合は同封し提出をお願いします。

「電力広域的運営推進機関 法人向けクラウドストレージ導入」に関する質問等

電力広域的運営推進機関

No.	質問日	質問者 (会社名、所属、役職、氏名)	仕様書等該当箇所 (ページ、項目等)	質問
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				